

令和7年度当初予算の概要

一 総 括

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度当初予算額 (A)	令和6年度当初予算額 (B)	(A)/(B)
一 般 会 計	511,543,169	514,545,443	99.4
(主な歳入)			
実質県税 (うち県税)	122,572,256 (106,086,256)	111,453,156 (96,571,156)	110.0 (109.9)
実質交付税 (うち地方交付税)	136,985,000 (136,985,000)	136,816,000 (136,074,000)	100.1 (100.7)
国庫支出金	50,127,532	49,910,196	100.4
県 債 (うち臨時財政対策債)	44,536,000 (-)	49,196,000 (742,000)	90.5 (皆減)

※実質県税 = 県税 + 特別法人事業譲与税

実質交付税 = 地方交付税 + 臨時財政対策債

二 主要事業

1 強靱な「やまなし」を創る道

《感染症に強靱な地域づくり》

○ 感染症対策専門人材養成事業費 32,243千円

感染症に対する強靱な社会を目指し、専門人材の養成や医療機関等での対応力強化を図る。

(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金等)

- | | | |
|---|--------------------------------|--------|
| 1 | 感染症専門医養成事業費 | 25,000 |
| | 事業内容 国立大学法人山梨大学への寄附講座の設置 | |
| 2 | 感染症専門医養成事業費補助金 | 3,500 |
| | 補助先 県立病院機構(県立中央病院) | |
| | 事業内容 研修プログラム特設サイトの運用等 | |
| | 補助率 10/10 1/2 | |
| 3 | ⑧感染症管理専門人材実地訓練事業費 | 406 |
| | 事業内容 新興感染症に対応するための実地訓練等の実施 | |
| 4 | ⑨感染症対応力強化事業費 | 1,776 |
| | 事業内容 高齢者・障害者施設の感染症対策担当者向け研修の実施 | |
| 5 | 実地疫学専門家養成派遣研修費 | 1,561 |
| | 事業内容 国立感染症研究所への派遣 | |

- **衛生物資等備蓄体制高度化事業費** 22,296千円
 感染拡大時や大規模災害時に必要な物資を迅速かつ安定的に供給するため、民間物流倉庫を活用した備蓄体制を構築する。
 事業内容 衛生物資・防災対策物資の保管、管理及び輸送
 備蓄場所 山梨中央ロジパーク(中央市)

《防災・減災、県土の強靱化》

- **大規模災害対策事業費** 114,501千円
 大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応するための取り組みを行う。
 (財源：緊急防災・減災事業債)
 事業内容 ④備蓄用資機材の更新 ④電子地図システムの導入
 防災シンポジウムの開催等

- **富士山火山防災対策共創事業費** 18,209千円
 富士山火山防災対策の更なる充実・強化を図るため、優れた技術を有する民間事業者と富士山科学研究所が連携し、新たな事業の創出に向けた取り組みを行う。
 - 1 課題解決型プランニングコンテスト開催費 13,209
 - 2 火山防災対策共創事業費補助金 5,000
 補助先 火山防災分野の新規事業を検討している企業等
 補助率 10/10
 補助額 1事業者当たり1,000,000円上限

○ 木造住宅居住安心支援事業費 126,268千円

地震に強い安全で安心なまちづくりを目指し、木造住宅の耐震診断・改修事業への助成等を行う。

(財源：社会資本整備総合交付金)

- | | | |
|---|---|---------|
| 1 | 耐震化啓発事業費 | 2,915 |
| | 能登半島地震の被害状況を踏まえ、耐震診断等の一層の普及促進を図るため、耐震化の必要性や県の支援制度をPRする。 | |
| | 事業内容 新聞広告の掲載 テレビCMの放映等 | |
| 2 | 木造住宅耐震診断支援事業費補助金 | 13,200 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 補助率 1/4(別に国2/4) | |
| | 対象戸数 800戸 | |
| 3 | 木造住宅耐震改修等支援事業費補助金 | 107,813 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 補助率 3/10(別に国4/10) | |
| | 限度額 1戸当たり431,250円 | |
| | 対象工事 耐震診断の総合評点1.0未満を1.0以上に改修する工事等 | |
| | 対象戸数 250戸 | |
| 4 | 木造住宅耐震シェルター設置支援事業費補助金 | 2,340 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 補助率 1/2 | |
| | 対象工事 耐震診断の総合評点0.7未満の木造住宅に耐震シェルターを設置する工事 | |
| | 対象戸数 13戸 | |

《地域経済基盤の強靱化》

○ ㊦後継者アクセラレート事業費 5,305千円

円滑な事業承継を促進するとともに中小企業の成長意欲を向上させるための取り組みを行う。

(財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金等)

事業内容 後継者向け経営スクールの開催

○ **メディカル・デバイス・コリドー創生事業費** 94,063千円

医療機器関連産業の集積を加速化させるため、県内企業が行う機器開発や部材供給に加え、製造受注の拠点形成や米国展開等を支援する。

(財源：雇用開発支援事業費等補助金等)

- | | | |
|---|--|--------|
| 1 | 推進センター設置事業費補助金 | 36,901 |
| | 補助先 公益財団法人やまなし産業支援機構 | |
| | 事業内容 新機軸(高度化、裾野拡大、海外展開)に対応したワンストップ支援
総合窓口の設置 ④メディア・アナリスト等への情報発信 | |
| | 補助率 10/10 | |
| 2 | 機器開発等人材養成講座開設費 | 20,164 |
| | 委託先 国立大学法人山梨大学 | |
| | 事業内容 基礎コース 事業化コース | |
| 3 | 山梨・静岡連携事業費 | 7,091 |
| | 事業内容 展示会・マッチングイベントの開催 国際展示会への出展等 | |
| 4 | 医療機器版ファウンドリーモデル創出事業費 | 19,907 |
| | 付加価値の高い医療機器製造を受注する企業の増加に向けた取り組みを行う。 | |
| | (1)ファウンドリーコーディネーター設置費 | 16,907 |
| | 事業内容 スタートアップ等発注企業を開拓する専任コーディネーターの配置 | |
| | (2)大規模展示会出展費補助金 | 3,000 |
| | 補助率 1/2 | |
| | 補助額 1社当たり1,000,000円上限 | |
| | (3)大規模展示会出展費補助金(債務負担行為) | |
| | 期間 7~8年度 | |
| | 限度額 3,000 | |
| 5 | 米国展開成功モデル創出事業費 | 10,000 |
| | 県内企業の米国展開を促進するための取り組みを行う。 | |
| | (1)米国展開促進事業費 | 6,000 |
| | 事業内容 専門人材によるコンサルティングの実施 セミナーの開催 | |
| | (2)成功モデル創出事業費補助金 | 4,000 |
| | 事業内容 米国における展示会への出展 米国FDA認証の取得 | |
| | 補助率 1/2 | |
| | 補助額 1社当たり2,000,000円上限 | |
| | (3)成功モデル創出事業費補助金(債務負担行為) | |
| | 期間 7~8年度 | |
| | 限度額 4,000 | |

○ **水素・燃料電池分野基幹産業化推進事業費** 51,761千円

水素・燃料電池関連産業の基幹産業化を図るため、県内企業が行う機器開発や部材供給等を支援する。

(財源：電気事業会計繰入金等)

1	支援窓口設置事業費補助金	9,843
	補助先 公益財団法人やまなし産業支援機構	
	事業内容 コーディネーターによる伴走型支援の実施	
	補助率 10/10	
2	機器開発等人材養成講座開設費	15,053
	事業内容 基礎コース 事業化コース	
3	⑧水素供給インフラ周辺ビジネス参入支援事業費	6,285
(1)	人材養成講座開設費	3,285
	事業内容 インフラ整備・メンテナンス等に関する知識を習得する講座の開設	
(2)	参入支援事業費補助金	3,000
	事業内容 実習用資機材の購入 社内研修の実施等	
	補助率 1/2	
	補助額 1社当たり1,000,000円上限	
4	国際水素・燃料電池展出展費	17,950
5	教育出前講座支援事業費補助金	1,600
	山梨大学等が行う小中高生を対象とした出前講座に対し助成する。	
	補助率 10/10	
6	やまなし水素・燃料電池関連産業振興会議開催費等	1,030

○ **航空宇宙防衛関連産業参入支援事業費** 14,409千円

県内企業の収益拡大を図るため、市場の拡大が見込まれる航空・宇宙・防衛関連産業への参入を支援する。

1	参入支援事業費	2,613
	事業内容 アドバイザーの配置 参入促進トップセミナー等の開催	
2	⑧支援窓口設置事業費補助金	9,796
	補助先 公益財団法人やまなし産業支援機構	
	事業内容 コーディネーターによる伴走型支援の実施 展示会出展経費の助成(1社当たり750,000円上限)	
	補助率 10/10	
3	認証取得支援事業費補助金	2,000
	事業内容 部品調達基準として採用されている国際認証の取得	
	補助率 1/2	
	補助額 1社当たり1,000,000円上限	
4	認証取得支援事業費補助金(債務負担行為)	
	期間 7~8年度	
	限度額 3,000	

○ **商工業振興資金貸付金** 54,685,747千円

中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図るため、金融機関の協力を得て制度融資を実施する。

(財源：諸収入)

- **㊦ユニバーサルツーリズム促進事業費** 2,854千円
 増加する高齢者等の旅行需要を取り込むため、誰もが安心して旅行を楽しめる環境の整備に向けた取り組みを行う。
 (財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金)
 事業内容 観光事業者向けセミナー、モニターツアーの開催等
- **土産品高付加価値化支援事業費** 13,126千円
 県内の観光消費額の増加を図るため、デザイナー等と連携し、本県ならではの付加価値の高い土産品の開発を行う。
 (財源：諸収入)
- **峡南地域観光振興事業費** 4,841千円
 峡南地域の観光振興を図るため、地元自治体と連携した取り組みを行う。
 (財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金)
- 1 ワークショップ等開催費 580
 事業内容 ㊦観光振興推進組織の設置に向けた学習会の開催等
- 2 ㊦商品開発促進事業費補助金 4,261
 補助先 地域の観光事業者等
 補助対象 地域の歴史文化、食を活用した観光商品の開発に要する経費
 補助率 2/6(国1/6 県1/6 別に市町村2/6)
 補助額 1事業者当たり350,000円上限

《安全・安心、快適なまちづくり》

- **㊦やまなし地域づくり交流センター事業費** 7,130千円
 地域課題の解決等に向けた県民の主体的な参画を促し、地域の活性化を図るための取り組みを行う。
- 1 社会貢献活動促進事業費 3,160
 多様化する地域課題の解決を図るため、専門家による相談やセミナーの開催等を行う。
- 2 プロボノ・チャレンジプロジェクト事業費 3,970
 社会貢献活動の新たな担い手を発掘するため、職業上のスキルや経験を生かして活動に取り組むプロボノワーカーとNPO法人とのマッチングを行う。
- **㊦ケアラー支援普及啓発事業費** 4,642千円
 介護離職ゼロ社会の実現に向け、仕事と介護の両立に関する意識醸成を図るための取り組みを行う。
 事業内容 動画の制作 包括連携協定企業と連携した普及啓発等

- ㊦不登校児童生徒家庭支援事業費 7,407千円
 不登校児童生徒の家族の負担軽減を図るための取り組みを行う。
- 1 家庭環境実態調査費 4,817
 社会とのつながりが希薄な家庭への支援策を検討するための調査を行う。
 - 2 フリースクール利用支援事業費補助金 2,590
 家庭の経済的負担を軽減するため、市町村が行うフリースクール利用料の支援に対し助成する。
 対象者 就学援助制度対象世帯の小中学生
 補助率 1/2
 補助額 1人当たり月額15,000円上限
- ㊦新たな消防団の在り方検討事業費 1,564千円
 地域防災力の中核である消防団の担い手を確保するため、女性や外国人等の多様な人材が参画しやすい環境の整備に向けた検討を行う。
 (財源：消防団の力向上モデル事業国庫委託金)
 事業内容 検討会の開催 消防団活動支援アプリの利用検証
- ㊦闇バイト応募者等保護対策費 10,000千円
 保護を求める闇バイト応募者等の安全を確保するための取り組みを行う。
 事業内容 避難場所の確保 非常通報装置、警戒用カメラの貸出等

2 活力ある「やまなし」を育む道

《子育て支援の充実》

- **私立高等学校等授業料減免事業費補助金** 28,473千円

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の私立高等学校等の授業料の実質無償化を行う。

補助先	県内に私立高校等を設置する学校法人
補助対象	年収590万円以上910万円未満の世帯の第3子以降の生徒に対する国の就学支援金の支給額を超えて行う授業料の減免
補助率	定額
補助額	全日制 1人当たり277,200円上限 通信制 1人当たり178,200円上限

- **㊦「はじめの100か月」保育環境充実モデル事業費** 9,416千円

子どもの愛着形成に重要とされる時期における保育の質の向上を図るため、大学等と連携し、保育現場の体制構築に向けたモデル事業を実施する。
(財源：子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費委託金)

事業内容 保育指導職の配置 保育士加配の研究 保護者向けセミナーの実施等

- **㊦妊産婦メンタルヘルスネットワーク構築事業費** 12,449千円

妊産婦の心のケアに係る支援体制を強化するための取り組みを行う。
(財源：母子保健衛生費補助金)

事業内容 協議会、市町村向け研修会の開催 看護職員による相談受付
産前産後ケアセンターへの専門職員の配置等

- **プレコンセプションケア推進事業費** 124,371千円

子どもを望む誰もが安心して妊娠・出産できるよう、将来の妊娠・出産に備えた健康管理等の支援体制を整備する。
(財源：電気事業会計繰入金等)

事業内容 研修会の開催 妊娠に関する検査、医師による面談の実施
SNSによる相談窓口の設置等

○ 卵子凍結保存等支援事業費 26,964千円

女性の多様なキャリア形成・ライフプランを実現するため、卵子凍結保存等を希望する者を支援する。

- | | | |
|---|--|---|
| 1 | 卵子凍結保存等助成事業費 | 25,250 |
| | 加齢による生殖機能の低下に不安がある者等に対し卵子凍結保存等に係る医療費を助成する。 | |
| | 補助先 | 卵子凍結セミナーの受講者 |
| | 補助対象 | 卵子の採取・保存、活用に係る医療費 |
| | 補助率 | 1/2 |
| | 補助限度額 | 卵子凍結200,000円(県外で治療した場合100,000円)
凍結した卵子を用いた移植125,000円 |
| 2 | ④卵子凍結セミナー開催費 | 1,364 |
| 3 | ④卵子凍結設備整備費補助金 | 350 |
| | 医療機関が行う卵子凍結装置等の整備に対し助成する。 | |
| | 補助率 | 1/2 |
| | 補助額 | 1施設当たり350,000円上限 |

《共生社会化の推進》

○ ④山梨県四川省友好県省締結40周年記念事業費 25,682千円

四川省との友好県省締結40周年を記念して、友好訪問団の相互派遣等を行う。
(財源：自治体国際化協会助成金)

○ 男女共同参画推進事業費 113,540千円

男女の人権が尊重され、個人の意欲と能力に応じて多様な生き方を選択できる男女共同参画社会を実現するための取り組みを行う。

(財源：地域女性活躍推進交付金等)

- | | | |
|---|--|--------|
| 1 | 男女共同参画審議会開催費 | 551 |
| 2 | 男女共同参画専門人材配置事業費
県民や団体の活動を支援する専門人材を配置する。 | 1,255 |
| 3 | 女性活躍応援プロジェクト事業費
女性が活躍できる職場環境づくりやキャリアアップを支援する取り組みを行う。
事業内容 女性活躍のロールモデルによるキャリアプランセミナーの開催
「山梨えるみん」の認定等 | 2,543 |
| 4 | 女性活躍推進企業創出事業費
県内企業における女性管理職の増加を促進するため、管理職の候補となる女性の意識形成を図るとともに、実践機会を提供する。 | 8,961 |
| | (1) 創出事業費 | 5,961 |
| | 事業内容 女性リーダーが取り組むプロジェクトの選抜会の実施
応募者向け研修会の開催 | |
| | (2) 創出事業費補助金 | 3,000 |
| | 補助先 中小企業者 | |
| | 補助対象 女性リーダーの育成に要する経費
伴走支援等プロジェクトの実践に要する経費等 | |
| | 補助率 10/10 3/4 | |
| | 補助額 1事業者当たり1,000,000円上限 | |
| 5 | 子ども・若者への理解促進事業費
事業内容 図画コンクール 若者による啓発活動等 | 1,046 |
| 6 | 男女共同参画団体活動促進事業費補助金
地域における男女共同参画の促進を図るため、地域団体等が行う取り組みに対し支援する。 | 3,500 |
| | 補助対象 男女共同参画に資するセミナー等の活動経費 | |
| | 補助率 定額 | |
| | 補助額 1回当たり50,000円上限 年2回まで
(特に効果があると認める場合100,000円上限) | |
| 7 | 男女共同参画推進センター運営費
委託先 公益財団法人やまなし文化学習協会 | 95,684 |

○ 多文化共生社会推進事業費 79,962千円

多様な価値観を認め合い、国籍や民族の違いを超えて誰もが自分らしく活躍できる社会を実現するための取り組みを行う。

(財源：外国人受入環境整備交付金等)

- | | | |
|-----|---|---|
| 1 | 外国人労働環境適正化推進事業費 | 141 |
| | 外国人労働者の雇用を行う県内企業及び関係団体等と連携した会議を開催し、適正な労働環境の整備に向けた機運を醸成する。 | |
| 2 | 外国人活躍企業支援事業費補助金 | 4,000 |
| | 補助先 | 新たに外国人労働者を雇用する企業等 |
| | 補助対象 | 日本語教育の実施に要する経費 |
| | 補助率 | 1/2 |
| | 補助額 | 1社当たり200,000円上限 |
| 3 | 外国人留学生県内就職促進事業費 | 2,308 |
| | 事業内容 | 合同就職面接会、インターンシップ説明会の開催等 |
| 4 | 地域日本語教育推進事業費 | 15,158 |
| | 県内に在留する外国人に対し、日常生活を営む上で必要となる日本語能力を習得できる環境を整備する。 | |
| (1) | 推進事業費 | 11,952 |
| | 事業内容 | レベル別日本語教育プログラムの作成 基礎日本語教室の開催
地域日本語教育コーディネーターの配置等 |
| (2) | 推進事業費補助金 | 3,206 |
| | 補助先 | 市町村 |
| | 事業内容 | 日本語教室の開催 |
| | 補助率 | 1/2 |
| 5 | 外国人地域生活サポーター設置費 | 2,243 |
| | 地域において外国人に対し日常生活に関する情報提供や相談対応等を行うサポーターを設置する。 | |
| 6 | やまなし外国人相談支援センター運営費 | 20,179 |
| | 県内に在留する外国人や外国人を雇用する企業に対し、情報提供や相談対応を行う窓口の運営や相談員の派遣等を行う。 | |
| 7 | 外国人患者受診環境向上モデル事業費 | 944 |
| | 事業内容 | 多言語電話通訳サービスの導入 |
| 8 | 多文化共生地域づくり推進事業費 | 161 |
| | 事業内容 | 外国人に伝わりやすい「やさしい日本語」講習の開催 |
| 9 | 災害時外国人支援体制強化事業費 | 543 |
| | 災害時における外国人の安全・安心を確保するための取り組みを行う。 | |
| | 事業内容 | 災害時外国人支援情報コーディネーターの養成 防災訓練の実施等 |
| 10 | 外国人活躍ビジョン推進会議開催事業費 | 243 |
| 11 | 異文化理解・多文化交流促進事業費 | 576 |
| | 事業内容 | ⑩研修会の開催 外国人の地域交流支援 |
| 12 | 国際交流・多文化共生センター運営事業費 | 27,664 |
| | 事業内容 | 多文化共生等に関する相談対応 情報発信等 |
| 13 | 外国人労働者家族医療傷害保険加入支援事業費補助金 | 2,271 |
| | 外国人労働者が安心して生活できるよう、母国在住家族が被保険者となる新たな医療傷害保険への加入を支援する。 | |
| | 補助先 | ベトナム国籍の従業員が支払う保険料の3/4以上を負担する企業等 |
| | 補助率 | 1/2 |
| 14 | ⑪外国人材受入促進調査費 | 3,531 |
| | 外国人材の円滑な受け入れと定着を促進するため、県内企業が求める人材や外国人が日本で働き、暮らす上での課題等を調査する。 | |

《生活基盤の保障》

○ ㊦災害福祉支援体制強化事業費補助金 29,821千円

災害時の福祉支援体制を強化するため、県災害ボランティア・福祉支援センターを設置し、その取り組みに対し助成する。

(財源：生活困窮者就労準備支援事業費等補助金)

補助先	社会福祉法人県社会福祉協議会
事業内容	市町村災害ボランティアセンター設置訓練の実施 災害派遣福祉チーム(DWAT)養成研修の開催等
補助率	10/10(国5/10 県5/10)

○ 地域医療介護総合確保基金事業費(介護) 709,373千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業を実施する。

(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金)

I 介護施設等の整備	428,786
1 介護基盤整備等事業費補助金	175,252
2 介護基盤開設準備等事業費補助金	253,534
II 介護従事者確保	280,587
1 外国人介護人材受入支援事業費	37,792
介護分野において深刻化する人手不足に対応するため、外国人介護人材の就労・定着に向けた取り組みを支援する。	
(1)外国人介護福祉士候補者支援事業費補助金	9,180
(2)外国人留学生奨学金給付事業費補助金	20,800
(3)やまなしKAIGOマスター養成・認証事業費	3,812
(4)㊦外国人介護人材受入促進事業費補助金	4,000
補助先	初めて外国人介護人材を受け入れる介護施設等
補助対象	施設等が負担する外国人介護職員の家賃、光熱水費
補助率	2/3
補助額	1施設当たり200,000円上限
2 介護福祉士養成校による介護の魅力発信事業費補助金	4,000
3 介護現場ハラスメント防止対策事業費	725
4 介護の魅力発信プロジェクト事業費	12,855
広く県民に対して介護の魅力を発信する取り組み等を行う。	
事業内容	介護アンバサダーの派遣 介護事業所認証評価制度の実施 ㊦認証事業所PR動画の制作 介護現場の感動的なエピソードの募集・表彰、漫画化等
5 テクノロジーを活用した業務効率化事業費補助金	200,000
6 介護分野就職支援金貸付事業費補助金	1,806
7 介護支援専門員研修事業費等	23,409

○ ⑨ 認知機能低下予防補聴器装用推進事業費 60,214千円

難聴による認知機能の低下を予防するため、市町村が行う補聴器の購入支援に対する助成等を行う。

- | | | |
|---|------------|--|
| 1 | 購入支援事業費補助金 | 57,933 |
| | 対象者 | 介護保険料の軽減を受けている65歳以上の者のうち、医師の診断を受けた軽度及び中等度の難聴者 |
| | 補助率 | 1/2 |
| | 補助額 | 市町村民税非課税世帯の者 1台当たり25,000円上限
市町村民税課税世帯の者で、本人が市町村民税非課税かつ年金収入等が80万円以下の者 1台当たり16,000円上限 |
| 2 | 普及啓発事業費 | 2,281 |
| | | 難聴と認知症の相関関係や補聴器の有用性等の普及啓発を行う。 |

○ 地域医療介護総合確保基金事業費(医療) 1,325,603千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業を実施する。

(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金)

I	病床の機能分化・連携の推進	264,152
1	地域医療構想推進施設整備事業費	209,329
2	訪問看護推進拠点事業費	20,021
3	㊦救急医療病院間連携推進事業費補助金	29,484
	転院の促進により重篤な患者を受け入れる病床を確保するため、救急医療機関が行う転院搬送体制の整備に対し助成する。	
	補助先 国立大学法人山梨大学(山梨大学医学部附属病院)外 計5病院	
	事業内容 転院搬送用車両の購入等	
	補助率 1/2	
4	地域医療構想調整会議事業費等	5,318
II	在宅医療の推進	171,328
1	在宅医療アドバイザー事業費	25,223
2	在宅医療連携体制構築支援事業費補助金	72,000
3	訪問看護教育ステーション設置事業費	6,912
4	訪問看護ステーション開設準備等事業費	15,000
	訪問看護体制の強化を図るため、事業者が行う開設準備等に対し助成する。	
	補助対象 職員研修、備品購入等に要する経費	
	㊦常勤職員4人未満の事業所が新たに雇用する看護職員の人件費	
	補助基本額 1施設当たり6,000,000円	
	補助率 2/3 1/3 1/4	
5	在宅医療広域連携等推進事業費等	52,193
III	医療従事者確保	890,123
1	小児救急電話相談事業費	27,484
2	救急搬送受入支援事業費補助金	21,246
3	医師修学資金貸付事業費	358,800
4	産科医等分娩手当支給事業費補助金	31,616
5	地域医療支援センター運営事業費	23,657
6	医師派遣推進事業費	75,052
7	新人看護職員卒後研修事業費補助金	13,846
8	病院内保育所運営費補助金	24,965
9	特定行為研修受講促進事業費補助金	23,600
10	㊦ドクターバンク支援事業費補助金	3,740
	医師の地域偏在解消を図るため、県医師会が行う医師の無料職業紹介事業に対し助成する。	
	事業内容 ホームページの開設	
	補助率 10/10	
11	看護職員実習指導者講習事業費等	286,117

- ㊦フッ化物洗口普及促進事業費 3,382千円
 むし歯予防に効果のあるフッ化物洗口を県内市町村に普及させるため、モデル市町村の小学4年生を対象に、歯科診療所等においてフッ化物洗口を個別に実施する。
 (財源：医療施設運営費補助金)
- ㊦難病の子どもの未来支援事業費 11,384千円
 難病の子どもとその家族の療養環境の向上を図るための取り組みを行う。
 (財源：寄附金)
- 1 レスパイト施設活動支援事業費補助金 8,500
 ふるさと納税を活用し、レスパイト施設「あおぞら共和国」の活動を支援する。
 - 2 看護人派遣事業費 2,884
 交流・活動体験への参加や在宅での日常生活等における負担軽減を図るため、看護人の派遣を行う。
- ㊦脳卒中・心臓病等総合支援センター運営費補助金 12,020千円
 本県の循環器病対策の充実を図るため、山梨大学が設置する脳卒中・心臓病等総合支援センターの運営に対し助成する。
 (財源：疾病予防対策事業費等補助金)
- | | | | | |
|------|--------------------|---------|------|------------|
| 事業内容 | 相談窓口の設置 | 研修会等の開催 | 普及啓発 | 医療連携体制の構築等 |
| 補助率 | 10/10(国5/10 県5/10) | | | |

《困難からの脱却・再挑戦に開かれた社会づくり》

- ㊦子どもの居場所づくり推進モデル事業費 5,000千円
 子どもが安心して過ごすことができる場を確保するため、民間団体と連携し、空き店舗等を活用して中高生の居場所づくりを推進するモデル事業を実施する。
 (財源：こどもの居場所づくり支援体制強化事業費補助金)
- 困難な問題を抱える女性への自立支援推進事業費 14,141千円
 DVや生活困窮等の困難な問題を抱える女性に対し、相談から保護、自立に至るまでの一体的な支援体制を強化する。
 (財源：困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金)
- 1 相談体制強化事業費 6,375
 女性相談支援センターにおける相談体制を強化する。
 事業内容 SNSによる相談窓口の設置
 - 2 自立支援体制強化事業費 5,516
 事業内容 自立支援シェルターの設置 民間団体へのアドバイザーの派遣
 支援調整会議の開催等
 - 3 自立支援体制強化事業費補助金 2,250
 民間団体が行う女性の自立を支援するための設備整備等に対し助成する。
 補助率 2/4(国1/4 県1/4)
 補助額 1団体当たり750,000円上限

《地域を担う人財づくり》

○ DX人材育成エコシステム創出事業費 317,831千円

県内中小企業の実情に合ったサービスをオーダーメイドで提供する地域内発型DXを実現するため、大学生を中心とした自発的な人材育成の循環サイクルを構築する。

(財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金)

事業内容 大学生・中高生を対象としたDX研修の開催
AIを活用した企業支援システムの運用等

○ 豊かさ共創社会推進事業費 67,777千円

「成長と分配の好循環」により、働き手と企業がともに豊かさを実感できる社会の実現に向けた取り組みを行う。

(財源：雇用開発支援事業費等補助金)

- 1 豊かさ共創フォーラム運営事業費 5,466
社会全体で豊かさ共創社会の実現に向けて取り組むため、労働団体、経済団体、教育機関、行政等が連携したフォーラムを運営する。
事業内容 豊かさ共創フォーラム、ワーキンググループの開催
- 2 キャリアアップ・ユニバーシティ運営事業費補助金 62,311
働き手のスキルアップを図るため、教育機関や研修企業等と連携してリスクリングを行うキャリアアップ・ユニバーシティの運営に対し助成する。
補助先 県職業能力開発協会
事業内容 講座情報の一元化 各種講座の開催 講座受講後の伴走支援等

○ ものづくり人材就業支援費補助金 14,937千円

製造業における高度な知識又は技術を有する人材の育成及び確保を図るため、県内企業に就職を希望する大学生等の奨学金返還を支援する。

(財源：ものづくり人材就業支援基金繰入金)

- 1 就業支援事業費補助金 14,937
- 2 就業支援事業費補助金(債務負担行為)
期 間 7～17年度
限 度 額 53,768
対 象 者 日本学生支援機構第一種及び第二種奨学金の貸与を受けた者のうち
卒業後3年以内に県内事業所に就職した者
助成対象 卒業前2年間に貸与を受けた奨学金の返還金
支給要件 対象業種の県内事業所に一定期間勤務すること
対象業種 機械電子産業
認定人数 35人

○ やまなし人材定着奨学金返還支援事業費 5,914千円

中小企業の人材確保と若者の県内定着を促進し、出生率向上につなげるため、県内中小企業に就職を希望する大学生等の奨学金返還を支援する。

- | | | |
|---|---------------------|---|
| 1 | 返還支援事業費 | 5,914 |
| | 事業内容 | 制度の周知・広報 募集用ホームページの運営等 |
| 2 | ④返還支援事業費補助金(債務負担行為) | |
| | 期間 | 7～17年度 |
| | 限度額 | 120,000 |
| | 対象者 | 日本学生支援機構第一種及び第二種奨学金の貸与を受けた者のうち県と協調して返還支援を行う中小企業に就職する35歳未満の者 |
| | 助成対象 | 就職後8年分の奨学金返還金 |
| | 助成額 | 奨学金借入総額の1/2(上限1,200,000円) |
| | 企業負担額 | 助成額の1/2 |
| | 支給要件 | 県内に居住し、県と協調して返還支援を行う中小企業の県内事業所に一定期間勤務すること |

○ ④新たな就職支援サイト構築事業費 30,294千円

県内企業の人材確保・定着を図るため、AI分析等のマッチングサポート機能を備えた就職支援サイトを構築する。

(財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金)

○ ④観光経営人材育成事業費 8,255千円

観光産業の生産性向上や高付加価値化を図るため、収益性の高いビジネスモデルを創出し、地域のブランド力を高める人材を育成する講座を開設する。

(財源：雇用開発支援事業費等補助金)

○ 新規就農者育成総合対策事業費 194,103千円

新規就農者の育成と定着を図るため、就農準備や経営開始時の早期の経営確立を支援する。

(財源：諸収入)

- | | | |
|---|---------------|-----------------------------|
| 1 | 就農準備資金交付事業費 | 54,000 |
| | 対象者 | 就農前研修者(就農時50歳未満の者等) |
| | 交付額 | 年額1,500,000円 |
| 2 | 経営開始資金交付事業費 | 130,000 |
| | 交付先 | 市町村 |
| | 対象者 | 認定新規就農者(就農時50歳未満の独立・自営就農者等) |
| | 交付額 | 年額1,500,000円 |
| 3 | ④誘致環境整備事業費補助金 | 2,000 |
| | 補助先 | 新規就農者支援会議(仮称) |
| | 補助対象 | 就農相談員の設置 検討会の開催等 |
| | 補助率 | 定額 |
| 4 | ④情報発信強化事業費 | 3,784 |
| | 事業内容 | 新規就農者向け総合情報サイトの構築 |
| 5 | 推進事業費 | 4,319 |
| | 事業内容 | 研修会の開催等 |

3 開かれた「やまなし」へ集う道

《海と空に開かれた「開の国」交通ネットワークの充実》

- ④甲府駅南口バス交通案内表示システム整備事業費補助金 20,093千円
県民や観光客のバス利用の利便性等を向上させるためのシステム更新に対し助成する。
(財源：地域公共交通確保維持改善事業費補助金等)
補助先 バス事業者で構成される共同事業体
事業内容 総合案内表示板への観光・防災情報の掲載等

- ④広域的公共交通ネットワーク再編事業費 41,631千円
リニア開業や富士トラム構想の実現を見据え、本県の公共交通網の再編に向けた取り組みを行う。
(財源：地域公共交通確保維持改善事業費補助金等)
事業内容 公共交通網再編研究会の開催 人流データの取得・分析等

- 空飛ぶクルマ社会実装検討事業費 17,975千円
利便性の高い新たな交通ネットワークの構築に向け、本県における次世代空モビリティを活用したビジネスモデルの実現可能性を検討する。
(財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金)
事業内容 ④ヘリコプターによる飛行経路等の実証 展示会への出展等

- 空港整備調査研究事業費 18,983千円
リニア開業による新たな航空需要を見据え、本県への空港整備の可能性と課題について追加調査を行う。
事業内容 ④整備・運営費の調査 ④プライベートジェットの利用動向調査等

《「自然首都圏」創出のための基盤整備》

- ④子育て世代住環境調査検討事業費 11,000千円
リニア開業を見据え、若年層の県内定着を促進するため、まちづくりを含めた子育てしやすい良好な住環境の在り方について調査検討を行う。
事業内容 住宅市場等に関する実態調査の実施 検討会の開催等

○ 富士五湖自然首都圏フォーラム運営事業費 52,436千円

域内外の民間との連携により地域の高付加価値化を図るため、観光リゾート地と首都圏機能を融合させた「自然首都圏」の実現に向けたフォーラムを運営する。

- 1 フォーラム運営費 17,830
事業内容 ④カリフォルニア州情報発信拠点の設置 専門家による助言
専用サイトのコンテンツ制作等
- 2 国際コンソーシアム推進事業費 34,606
クリーンエネルギーの普及、社会起業家との連携、文化・芸術の振興による富士五湖地域の高付加価値化を図るための取り組みを行う。
 - (1) 富士グリーン水素コミュニティ
コンソーシアム推進事業費 17,418
事業内容 ④国際シンポジウム、検討会の開催
④水素関連企業との連携体制構築
 - (2) 社会起業家連携・先進行政
コンソーシアム推進事業費 5,468
事業内容 ④県外・海外の社会起業家の誘致
 - (3) ④富士五湖グローバル・ビレッジ
コンソーシアム推進事業費 11,720
事業内容 カリフォルニア州ラグナビーチ市のアーティストとの相互交流
アート作品の共同制作 展示会の開催

○ 富士山観光エコシステム整備推進事業費 56,893千円

将来を見据え、富士山における最適な交通システムの在り方を検討する。

事業内容 ④富士トラムの運行ルートや必要な施設、採算性等の検討
意見交換会の開催等

○ ④人口減少対策支援資金貸付金(市町村振興資金) 200,000千円

県と市町村が連携して人口減少危機に対応するため、市町村が行う施設整備事業等に対し資金の貸付けを行う。

○ ㊦人口減少危機対策住宅取得支援事業費 80,558千円

良好な住環境の形成を促進し、出生率向上につなげるため、子育て世帯の住宅取得等を支援する。

(財源：森林環境保全基金繰入金等)

- | | | |
|-----|--|--|
| 1 | 子育て世帯住宅取得支援事業費補助金 | 27,567 |
| | 子育て世帯の新生活の充実を図るため、住宅取得等に要する経費に対し助成する。 | |
| | 補助先 | 市町村 |
| | 補助基本額 | 29歳以下の夫婦 600,000円上限(中古住宅の場合900,000円上限)
39歳以下の夫婦 300,000円上限(中古住宅の場合600,000円上限) |
| | 補助率 | 1/2 |
| 2 | やまなしK A I T E K I住宅普及促進事業費 | 52,991 |
| | 高性能・高品質な住宅の普及を図るため、本県独自の認証基準に合致する住宅の取得を支援する。 | |
| (1) | ストック形成促進事業費補助金 | 22,000 |
| | 補助先 | 市町村 |
| | 事業内容 | 高断熱、高気密な住宅の取得 |
| | 補助基本額 | 子育て世帯等 1戸当たり400,000円
(中古住宅の場合600,000円)
子育て世帯等以外 1戸当たり200,000円
(中古住宅の場合400,000円) |
| | 補助率 | 1/2 |
| (2) | エネルギー収支ゼロ住宅取得促進事業費補助金 | 6,000 |
| | 補助先 | 市町村 |
| | 事業内容 | 年間のエネルギー消費量の収支がゼロとなる住宅の取得 |
| | 補助基本額 | 1戸当たり200,000円 |
| | 補助率 | 1/2 |
| (3) | 県産材利用住宅取得促進事業費補助金 | 15,000 |
| | 補助先 | 市町村 |
| | 事業内容 | 県産材を使用した住宅の取得 |
| | 補助基本額 | 使用割合が30%以上かつ 5.0㎡以上使用した場合 200,000円
使用割合が40%以上かつ 7.5㎡以上使用した場合 300,000円
使用割合が50%以上かつ10.0㎡以上使用した場合 400,000円 |
| | 補助率 | 定額 |
| (4) | プロモーション事業費 | 9,991 |
| | 事業内容 | ポータルサイトの構築 モデルプラン、ロゴマークの作成等 |

《「上質な空間」づくり》

○ 富士山噴石・落石対策事業費 101,376千円

噴石・落石から登山者を守るため、下山道に退避壕を整備する。

(財源：緊急防災・減災事業債等)

○ 富士山吉田口県有登下山道整備等事業基金積立金 488,214千円

富士山吉田口県有登下山道の整備その他富士山における登山の安全の確保及び登下山道の利用の適正化に資する事業を円滑に推進するため、基金に積み立てを行う。

(財源：富士山吉田口県有登下山道使用料等)

○ **富士山吉田口県有登下山道整備等事業基金事業費** 446,306千円

富士山吉田口県有登下山道の整備その他富士山における登山の安全の確保及び登下山道の利用の適正化に資する事業を実施する。

(財源：富士山吉田口県有登下山道整備等事業基金繰入金)

1	富士山レンジャー設置事業費	29,303
2	安全誘導事業費	25,189
3	巡回指導事業費	19,119
4	総合安全対策事業費	43,393
5	登山規制事業費	197,783
	弾丸登山の防止と登山道の混雑緩和を図るための取り組みを行う。	
	事業内容 五合目登山道での規制 普及啓発 通行予約システムの運用等	
6	五合目総合管理センター運営費	54,757
7	噴石・落石対策事業費(再掲)	376
8	下山道等維持管理費	23,304
	安心して登山ができる環境を整えるため、下山道及び御中道の維持管理を行う。	
	管理区間 山頂から五合目まで	
9	公衆トイレ設置事業費	16,323
10	安全登山確保事業費補助金	18,625
	補助先 富士吉田市 富士山ブルドーザー道適正利用協議会 富士山救助活動の会	
11	安全指導センター運営費補助金	16,922
	補助先 運営協議会	
12	管理事務費等	1,212

○ **未利用材活用・再造林促進事業費補助金** 15,357千円

森林の多様な公益的機能の維持・増進を図るため、再造林の支障となる枝などの未利用材の運搬に要する経費に対し助成する。

(財源：森林環境保全基金繰入金)

補助先	林業経営体
補助額	1m ³ 当たり1,300円

○ **G X 推進エコシステム創出事業費** 47,256千円

中小企業の脱炭素経営を促進するため、支援人材を育成する循環サイクルを構築する。

(財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金等)

事業内容 金融機関職員等を対象とした研修の実施 支援ツールの整備等

○ **やまなし水素社会実現戦略策定事業費** 49,071千円

来るべき水素社会の在り方及び水素社会で本県が担う役割を明らかにし、関連施策の推進にあたっての大局的な方針とするための戦略を策定する。

(財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金等)

○ やまなしカーボンフリー農業モデル事業費 62,816千円

水素社会の実現に向けた一環として、農業分野の水素利用等に係る現地実証を行う。
(財源：電気事業会計繰入金等)

- 1 ④水素加温機導入実証事業費 48,728
果樹試験場の農業用ハウスで、企業と共同開発した水素加温機による燃焼・栽培試験を行う。
- 2 ④有機薄膜太陽電池導入実証事業費 14,088
果樹試験場の農業用ハウスに有機薄膜太陽電池を設置し、発電効率や農作物への影響等について実証を行う。

4 躍動する「やまなし」へ進む道

《教育の充実》

- ㊦少人数教育推進支援資金貸付金(市町村振興資金) 200,000千円
児童一人ひとりに向き合ったきめ細かな質の高い教育を実現するため、市町村が行う施設整備事業等に対し資金の貸付けを行う。

- 少人数教育推進事業費 1,661,259千円
児童一人ひとりに向き合ったきめ細かな質の高い教育を実現するため、公立小学校における少人数教育を推進する。
(財源：やまなし教育環境・介護基盤整備基金繰入金)
拡 充 内 容 小学校5年生への25人学級の導入

○ **学力向上総合対策事業費** 478,383千円

全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、児童生徒の学力向上を図るため、学校と市町村との連携による授業改善や家庭学習の一層の定着に向けた取り組みを行う。

(財源：教育支援体制整備事業費補助金等)

- | | | |
|----|--|---------|
| 1 | 学力向上推進事業費 | 499 |
| | 事業内容 学力向上フォーラム、㊦学力向上アカデミーの開催等 | |
| 2 | 学力把握調査事業費 | 5,330 |
| | 本県独自の学力調査を実施し、早期に分析結果を得て授業改善を図る。 | |
| 3 | 学力向上支援スタッフ配置事業費補助金 | 219,238 |
| | 教員の学習指導への支援等を行う者を配置する市町村等に対し助成する。 | |
| | 補助率 6/9(国2/9 県4/9) | |
| 4 | 若手教員グロウアップ事業費 | 8,338 |
| | 事業内容 退職教員による若手教員の指導等 | |
| 5 | スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金 | 68,729 |
| | 教員の補助的業務を行う者を配置する市町村等に対し助成する。 | |
| | 補助率 6/9(国2/9 県4/9) | |
| 6 | やまなし教育創造推進事業費補助金 | 23,000 |
| | 魅力ある教育と地域づくりを進めるため、25人学級導入の影響が及ばない市町村が実施する地域の強みを生かした特色ある取り組みを支援する。 | |
| | 補助率 2/3 5/6 | |
| 7 | 教頭マネジメント支援員配置事業費補助金 | 10,007 |
| | 教頭の学校マネジメント業務を支援する者を配置する市町村等に対し助成する。 | |
| | 補助率 6/9(国2/9 県4/9) | |
| 8 | ㊦子どもの個性を伸ばす未来支援事業費 | 5,806 |
| | 数学や芸術等の分野に高い関心を持つ児童生徒の力を伸ばすため、専門的な学習や創作技法を習得する取り組みを行う。 | |
| | 事業内容 競技数学アスリート育成セミナー、アート・デザイン講座等の実施 | |
| 9 | 教育センター教育研修費 | 13,054 |
| 10 | 指導者研修費 | 487 |
| 11 | 運動部活動外部指導者派遣事業費 | 1,491 |
| 12 | 学校運営協議会設置推進事業費補助金 | 252 |
| 13 | 放課後子供教室推進事業費補助金 | 33,600 |
| 14 | 子どもの学習支援事業費 | 14,999 |
| 15 | 統合型校務支援システム運営費 | 73,553 |

○ **㊦ものづくり人材育成強化事業費** 3,000千円

ものづくり現場における企画力や実行力のある人材を育成するため、特色ある学習機会を提供する。

(財源：寄附金)

実施校 甲府工業高等学校

事業内容 UVプリンタの整備 ソーラーカーレースへの参加等

○ **㊦夜間中学・学びの多様化学校設置検討事業費** 1,578千円

義務教育未修了者や不登校児童生徒等の教育機会を確保するため、夜間中学・学びの多様化学校の設置に向けた検討を行う。

(財源：教育支援体制整備事業費補助金)

事業内容 協議会の開催 先進自治体の視察

5 先進地「やまなし」を叶える道

《地域経済の収益力向上》

- コーポレートブランド「やまなし」推進事業費 79,355千円
地域経済の活性化を図るため、本県のブランド価値向上に向けた取り組みを行う。
事業内容 戦略的プロモーションの実施 ブランド価値調査 外部専門家の活用 SNSを活用した情報発信等

- 「道の駅」フラッグシップ化推進事業費 10,732千円
地域の高付加価値化を図るため、「道の駅」を核とした地域資源の魅力を発信する取り組みを行う。
(財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金)
事業内容 ㊦「道の駅つる」の活用に向けた東部地域の産業の課題調査 「道の駅富士川」に関する検討会の開催等

- やまなしスイーツブランド価値向上事業費 15,080千円
食を通じた本県経済の振興や県産果実生産額の増加を図るため、発信力のある事業者と連携し、県産果実を活用したスイーツのブランド価値向上に向けた取り組みを行う。
事業内容 ㊦新商品の開発・販売 ㊦プロモーションの実施等

- ㊦ソーシャルイノベーション創出事業費 17,572千円
多くの地域が抱える課題を解決するための取り組みを行う。
(財源：寄附金)
 - 1 育成事業費 6,472
事業内容 起業支援講座の開催 伴走支援等
 - 2 創出事業費補助金 11,100
地域の課題解決に取り組む起業者等に対し、クラウドファンディングを活用した支援を行う。
補助率 定額
補助額 1件当たり1,780,000円上限

- ㊦やまなし官民連携イノベーションセンター(仮称)設置事業費補助金 23,973千円
官民が連携し、出資等を通じて地域課題の解決を図る取り組みを支援するセンターの設置に対し助成する。

○ ㊦やまなし木の建築推進事業費 35,000千円

木材産業の健全な発展と県産材の利用促進を図るための事業に対し助成する。

(財源：森林環境保全基金繰入金)

- 1 県産材利用住宅取得促進事業費補助金(再掲) 15,000
 - 補助先 市町村
 - 事業内容 県産材を使用した住宅の取得
 - 補助基本額 使用割合が30%以上かつ 5.0m³以上使用した場合 200,000円
 - 使用割合が40%以上かつ 7.5m³以上使用した場合 300,000円
 - 使用割合が50%以上かつ10.0m³以上使用した場合 400,000円
 - 補助率 定額
- 2 県産材製材品備蓄体制整備事業費補助金 20,000
 - 大規模災害時に応急仮設住宅を迅速に建設するため、平時から製材品の備蓄を行う
 - う木材産業事業者の設備整備に対し助成する。
 - 補助先 製材・加工業者 流通販売事業者
 - 事業内容 備蓄倉庫、木材加工設備の整備
 - 補助率 10/10 1/2

○ やまなしスタートアップ推進事業費 90,064千円

新たな産業、雇用を生み出すスタートアップ企業の創出・誘致・定着を図るための取り組みを行う。

(財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金等)

- 1 共創促進事業費 13,200
 - スタートアップ企業との連携により、県内企業の課題解決や新たなビジネス創出を図るための取り組みを行う。
 - 事業内容 県内企業とのマッチング支援 専門指導者による伴走支援等
- 2 ㊦研究機関連携強化事業費 9,000
 - 大学・研究機関等の研究シーズと県内企業とのマッチングを促し、県内経済の活性化につなげる取り組みを行う。
 - 事業内容 事業化が見込まれる研究シーズの調査・発掘
 - 県内企業とのマッチング支援 専門指導者による伴走支援等
- 3 プロモート事業費 7,436
 - スタートアップ企業等を本県へ誘致するための取り組みを行う。
 - 事業内容 ㊦展示会への出展 SNSを活用した情報発信
 - 「SHIBUYA QWS」でのイベント開催等
- 4 資金調達サポート事業費 60,428
 - スタートアップ企業の資金調達を支援する。
 - 事業内容 認定ベンチャーキャピタル(VC)等が出資したスタートアップ企業に対する出資
 - 出資額 認定VC等の出資額と同額(1社当たり20,000,000円上限)

○ ㊦スタートアップ支援センター事業費 142,673千円

県内企業との共創による新たなビジネス創出や雇用の促進を図るため、スタートアップ企業の支援拠点を設置する。

(財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金)

- | | | | |
|---|-------|--|--------|
| 1 | 整備事業費 | | 63,664 |
| | 設置場所 | 甲府市川田町地内(青少年センター旧本館) | |
| | 開設時期 | 11月(予定) | |
| 2 | 運営事業費 | | 79,009 |
| | 事業内容 | 起業家等のコミュニティ形成 専門指導者による伴走支援
起業家創出コンテストの開催 プロモーション活動等 | |

○ ㊦地場産業チャレンジ支援事業費 11,000千円

地場産業の競争力強化を図るため、国内外の新たな需要を積極的に獲得する取り組みを行う。

(財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金)

- | | | | |
|---|---------------|------------------------|-------|
| 1 | チャレンジ支援事業費補助金 | | 4,500 |
| | 補助先 | 地場中小企業者等で構成するグループ | |
| | 事業内容 | 海外展開に向けた調査 新商品開発 認証取得等 | |
| | 補助率 | 2/4(国1/4 県1/4) | |
| 2 | チャレンジ支援事業費 | | 6,500 |
| | 事業内容 | 郡内織物のテキスタイル見本帳等の作成 | |

○ ㊦地場産業人材育成促進事業費補助金 12,500千円

国際的視野・経験を有する人材を育成するため、海外先進地に留学する職人等を支援する。

(財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金等)

- | | |
|------|--------------------------|
| 対象者 | 県内在住の地場産業従事者等で業界団体が推薦する者 |
| 助成対象 | 学費 渡航費 留学サポート経費 |
| 支給要件 | 修了後3年間の継続就業 復命研修の実施等 |
| 補助率 | 10/10(国5/10 県5/10) |

○ ㊦ジュエリー産地やまなし高度人材養成事業費 16,625千円

付加価値の高いジュエリーを制作できる人材を継続的に養成するため、宝石美術専門学校に社会人向け特別講座を開設する。

(財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金等)

○ ㊦G I山梨・日本酒ブランドリニューアル・海外展開人材育成事業費補助金

6,500千円

県産日本酒のブランド力向上と海外展開を図るための取り組みに対し助成する。

(財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金)

- | | |
|------|---|
| 補助先 | 県酒造協同組合 |
| 事業内容 | アドバイザーによるブランドリニューアルプランの策定
県内酒蔵向けセミナー、海外市場関係者を招いた展示試飲会の開催 |
| 補助率 | 2/4(国1/4 県1/4) |

- ⑧美酒美県やまなしテロワール発信事業費 26,162千円
 高品質な酒の産地としての本県の魅力を国内外に発信するため、マスター・オブ・ワインジャパンツアーを本県に受け入れ、県産酒等のプロモーションを行う。
 (財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金等)
 開催時期 8年3月
 事業内容 ワイナリー・酒蔵の視察 テイスティングイベント等の開催
- ⑨郡内織物ライフプロダクト開発支援事業費 10,107千円
 郡内織物のブランド力向上と産地を担う人材の育成を図るための取り組みを行う。
 (財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金)
- | | | |
|---|-------------------------------|-------|
| 1 | 「テキスタイル×アート」推進事業費補助金 | 6,500 |
| | 補助先 富士吉田市 | |
| | 実施主体 実行委員会 | |
| | 事業内容 「FUJI TEXTILE WEEK」の開催 | |
| | 補助率 2/4(国1/4 県1/4) | |
| 2 | DX研修事業費 | 489 |
| | 事業内容 デジタル技術を活用した製品開発等を学ぶ研修の実施 | |
| 3 | プロモーション事業費 | 2,118 |
| | 事業内容 「山梨の夏服・かいくーる」のプロモーション | |
| 4 | プロモーション支援事業費補助金 | 1,000 |
| | 補助先 富士吉田商工会議所 | |
| | 事業内容 郡内織物の魅力を文化的視点から伝える展示会の開催 | |
| | 補助率 2/4(国1/4 県1/4) | |
- ⑩やまなし地域資源活用価値創出整備事業費補助金 61,611千円
 農山村における農業者等の所得向上や雇用の増大を図るため、地域資源を活用した新事業や付加価値を創出する取り組みに対し助成する。
 (財源：農山漁村振興交付金)
 補助先 小菅村
 実施主体 中小企業者
 事業内容 農産物加工・販売施設等の整備
 補助率 1/2
- ⑪ぶどう苗木需給調査費 4,982千円
 ぶどうの苗木を安定的に供給するため、県オリジナル品種等の苗木の将来にわたる需要量と供給体制を調査する。
- ⑫やまなし農泊強化事業費 6,777千円
 農村地域の活性化と所得向上を図るため、農泊の受入拡大に向けた取り組みを行う。
 (財源：農山漁村振興交付金)
 事業内容 農泊事業者間のマッチング リフレッシュモデルツアーの開催等

○ やまなしモデルP2Gシステム推進事業費 5,593,243千円

水素を活用した地域におけるグリーントランスフォーメーション(GX)を推進するための取り組みを行う。

(財源：水素社会構築技術開発事業費助成金等)

- 1 エネルギー需要転換推進事業費 1,620,788
化石燃料からグリーン水素へのエネルギー需要の転換に向けた技術開発、実証を行う。
- 2 ①米倉山実証フィールド機能強化事業費 110,000
水素の安定供給と新たな研究事業の誘致を図るため、米倉山電力貯蔵技術研究サイトの受変電設備を増強する。
事業年度 7～10年度
事業費 総事業費 704,000
7年度 110,000
8年度 110,000
9年度 110,000
10年度 374,000
- 3 東京都との共同研究開発事業費 1,074,455
都市地域特性に適した水素製造設備を構築するため、都内にP2Gシステムを設置し、水素の製造・供給に係る研究開発を共同事業として実施する。
- 4 P2Gシステム導入事業費 2,788,000
福島県との基本合意に基づき大規模P2Gシステムを設置する。
設置場所 福島県田村市内
構造・規模 PEM型水電解システム 10MW級
事業年度 5～8年度
事業費 総事業費 4,900,000
5年度 396,000
6年度 1,666,000
7年度 2,788,000
8年度 50,000

《文化芸術の振興》

○ 「ワイン県やまなし」美酒・美食推進事業費 115,152千円

観光産業の高付加価値化を図るため、県産食材を活用した新たな食ブランドの確立に向けた取り組みと、県産ワインを活用したPRを行う。

(財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金)

- 1 グルマン・エコノミー推進事業費 14,823
生産者と飲食店等の連携強化による食の高付加価値化を図る取り組みを行う。
事業内容 県産食材活用コーディネーターの配置 マッチング機会の提供等
- 2 若手シェフ等応援事業費 10,354
若手シェフ等の活躍を支援する取り組みを行う。
事業内容 ダイニングプログラム等の実施
- 3 ④地域おこし協力隊を活用した地域課題解決事業費 12,500
本県で若手料理人の挑戦が増加する好循環を実現するため、若手料理人を協力隊員として雇用し、食を通じた地域の課題解決を行う。
事業内容 生産者や県外料理人等との関係構築 情報発信等
- 4 やまなしスイーツ王国推進事業費 7,397
果樹産地としての優位性を生かし、県産果実を使用したスイーツによる誘客促進を図るため、若手パティシエの商品開発等を支援する。
事業内容 スイーツコンテストの開催 専門家による伴走支援等
- 5 「C a v e d e ワイン県やまなし」運営事業費 56,897
事業内容 県産ワインと県産食材を楽しめる食の体感拠点の運営
④次期情報発信拠点の調査・検討
- 6 ④日本ワインサミット開催費 13,181
「ワイン県やまなし」のプレゼンスを向上させるため、日本ワインサミットを開催する。
開催時期 8年2月(予定)

○ 山梨県立美術館附属デザインセンター事業費 34,132千円

アート性の高いデザインを活用した地場産品の高付加価値化や顧客目線で解決策を探る「デザイン思考」による社会的課題の解決を図るため、センターを運営する。

事業内容 デザイナーによる商品開発への助言
④文化的テロワールの調査・検討 デザインリテラシー研修の開催等

○ ④フィールドシアター推進モデル事業費 9,900千円

本県の魅力的な自然景観や文化財等と調和した文化芸術イベントを創出するため、実施に適した候補地やイベント等を調査する。

(財源：文化芸術創造拠点形成事業費補助金)

○ ④山梨近代人物館移設事業費 19,250千円

本県発展の礎を築いた先人の偉業をより多くの人に伝えていくため、山梨近代人物館を県立博物館内へ移設する。

移設時期 10月(予定)

《スポーツの振興》

- ⑧スポーツ指導者の在り方検討事業費 2,825千円
アスリートを支える指導体制の充実を図るため、スポーツ指導者が指導に注力できる環境の整備に向けた検討を行う。

- ⑨第81回国民スポーツ大会冬季大会開催準備費 2,427千円
事業内容 実行委員会の設立 事務局の運営等

- ⑩日川高等学校グラウンド人工芝整備事業費 212,304千円
ふるさと納税等を活用し、グラウンドに人工芝を整備する。
(財源：公共施設整備等事業基金繰入金等)

行財政改革の取り組み

《全ての県民・あらゆる主体との連帯に基づく県政の推進》

- 人口減少危機対策推進事業費 22,879千円

県民、関係団体、行政が一丸となり人口減少危機を突破するため、現状や将来への影響について認識を共有するとともに、県民の意識や行動の変容に向けた取り組みを行う。
(財源：地域少子化対策重点推進交付金等)

 - 1 ④人口戦略フォーラム開催費 13,689

人口減少問題について理解を深めるとともに、社会全体で取り組む機運を醸成するフォーラムを開催する。
開催時期 11月下旬(予定)
 - 2 ライフデザイン啓発事業費 869

事業内容 ④高校生・大学生向けイベントでの啓発活動 出前講座の実施
 - 3 プロモーション事業費 8,321

事業内容 ④中学生向け啓発用冊子の作成 啓発動画の制作等

- ④日韓知事会議参加事業費 5,071千円

地方行政が抱える諸課題等について意見交換を行う日韓知事会議へ参加するとともに、これを好機に、本県の魅力を韓国に発信する。
(財源：諸収入)
開催期間 7月(予定)
開催地 ソウル

- ④東アジア地方政府会合参加事業費 7,658千円

東アジア各地域の課題や連携等について意見交換を行う東アジア地方政府会合へ参加する。
開催期間 6月
開催地 ベトナム

- 戦略的情報発信強化事業費 24,687千円

県民の理解や関心を深めるため、県政の重要施策や考え方をわかりやすく発信する。
事業内容 ④地域活性化に取り組む県民等の特集記事の作成
オウンドメディアの運営等

《県有資産や地域資源の可能性の発揮》

- **ふるさと納税市町村支援事業費** 10,000千円
県全体の寄附金受入額の増加を図るため、市町村が行う新たな特産品の開発等を支援する。
 - 1 特産品開発支援事業費補助金 5,000
補助率 2/3
補助額 1市町村当たり500,000円上限
 - 2 市町村ふるさと納税PR事業費 5,000
事業内容 Web広告の掲載等

- **企業版ふるさと納税促進対策事業費** 17,820千円
企業版ふるさと納税制度を有効に活用するため、コンサルティング事業者による企業への働きかけ等を行う。

- **やまなし教育環境・介護基盤整備基金積立金** 1,510,674千円
きめ細かで質の高い教育の環境や介護待機者ゼロを実現する基盤の整備を図るため、電気事業会計繰入金等を財源として基金に積み立てを行う。
(財源：電気事業会計繰入金等)

- **やまなし教育環境・介護基盤整備基金事業費** 1,744,042千円
きめ細かで質の高い教育の環境や介護待機者ゼロを実現する基盤の整備を図るための事業を実施する。
(財源：やまなし教育環境・介護基盤整備基金繰入金)
 - 1 介護保険給付費県負担金 82,783
 - 2 少人数教育推進事業費(再掲) 1,661,259

公共事業費・県単独公共事業費

[公共事業費]

(単位：千円、%)

区 分	R7当初予算額 (A)	R6当初予算額 (B)	(A)/(B)
林 政	5,113,860	5,339,998	95.8
農 政	6,604,822	6,897,799	95.8
県土整備	27,425,013	29,049,789	94.4
一般公共計	39,143,695	41,287,586	94.8
災害復旧費	3,156,238	2,632,814	119.9
合 計	42,299,933	43,920,400	96.3

[県単独公共事業費]

(単位：千円、%)

区 分	R7当初予算額 (A)	R6当初予算額 (B)	(A)/(B)
林 政	1,358,672	1,296,191	104.8
農 政	629,048	632,582	99.4
県土整備	24,961,039	24,270,434	102.8
合 計	26,948,759	26,199,207	102.9

[合 計]

(単位：千円、%)

区 分	R7当初予算額 (A)	R6当初予算額 (B)	(A)/(B)
合 計	69,248,692	70,119,607	98.8
災害復旧費を除く	66,092,454	67,486,793	97.9
国直轄事業を除く	62,362,549	63,676,197	97.9